

達増知事へ「地域振興支援に関する要望書」を提出

本会では10月25日、「地域振興支援に関する要望書」を達増知事に提出した。これは、本会が毎年6月に開催している「組合代表者との地区別懇談会」等において、中小企業並びに中小企業組合が直面する重要かつ緊急な諸問題について意見・要望等を聴取・把握し、その結果を9月16日に開催した第37回中小企業団体岩手県大会で決議したものである。

本会からは、谷村会長のほか松田・佐々木両副会長、平澤専務理事他が出席し、達増知事に対し直接要望を行った。

達増知事からは、「本県は、ものづくりのノウハウや人的資源など、潜在的資源は豊富なので、これらの資源を有効に活用して、きちんと一日も早い大震災からの復興を軌道に乗せるのが課題である。県でも、国の第三次補正予算などを先取りして、どんどん復興のための予算措置を講じており、積極的に支援に取り組んでいく。」との発言をいただいた。



達増知事に要望書を手渡す谷村会長

< 要望事項 >

1. 復興対策の更なる推進

(1) 市町村の復興計画策定への支援の強化等

沿岸地区の被災者は、いち早く事業の再建や職場への復帰、自宅の建て直しなど、自分たちの生活を元に戻して欲しいという気持ちが大い。沿岸被災地の復興は、市町村が策定する復興計画が基本になるが、被災者は建物流失区域や高台の土地用途未定により店舗・工場・住宅建設が進まず、事業や生活再建に大きな不安を感じている。

政府は復興基本方針を策定し、県は市町村の復興計画の行程表及び岩手県東日本大震災津波復興実施計画などを策定し、復興に向けた動きを加速させているが、市町村の復興計画策定には土地利用や財政問題などに加え、国や県の方針・計画等との整合性などの課題がある。

県においては、市町村の復興計画が早期に策定、特にも土地利用計画が示されるよう、更なる人的支援を含めた支援を強化するとともに、被災に強いまちづくりに向けて強力な指導力を発揮されたい。

(2) 放射能汚染に関する補償等

本県畜産業への放射性物質汚染によって他産業への被害拡大の懸念が強まっていることから、被害を受けている生産・加工業者への早期補償、不安払拭に向けた放射性物質検査機材配置による検査及び中小の輸出産業を育成する観点からの放射性物質含有検査等を国が全て責任を持って迅速に実施するよう強力で働きかけていただきたい。

(3) 風評被害対策と県外観光客の誘引

内陸部の事業者を含めた被災企業の風評被害の解消に向けた物産展への出店やイベント開催への支援策の拡充(出店料・コマ料の補助など)を図られたい。また、商店街等の地域商業団体や観光産業の行う2次被害対策の一助として、来年度JRグループが行う「いわてディステーションキャンペーン」などを有効に活用すると共に、誘客促進や観光消費拡大のための各種キャンペーンに対する支援策を早急に強化・拡充されたい。

(4) 岩手県版の復興ファンドの創設

東日本大震災で被災した中小企業者が、再建に向けた様々な事業に取り組む際には、岩手県が民間の金融機関等と提携し、新たに岩手県版の「復興ファンド」を独自に創設して、県内で被災した中小企業の復興を強力で支援されたい。

2. 平泉世界文化遺産登録に関する観光振興

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を受け、観光客は東日本大震災による落ち込みを挽回し順調に伸びている。しかし、今後は一時的な世界遺産ブームに終わらせないために、海外の観光客の需要の喚起や滞在型観光の推進などを図りたい。

- ① 海外に向けて「平泉の文化遺産」のPRを積極的に行うとともに、海外の航空会社に対して花巻空港の平行誘導路と新たな国際線施設の整備による空港の利便性向上を強くアピールし、今まで以上に国際チャーター便や格安航空会社の誘致を図るなど、海外観光客の誘引を一層進められたい。
- ② 平泉及び花巻空港を起点に観光客を全県に誘導する着地型観光ルートの造成、例えば、平泉に関する深い「義経の北行伝説」をテーマとした「八百年後の今もなお人々を魅了する義経ロマン紀行」や「義経ゆかりの街道と正岡子規の足跡に触れる旅」など、歴史文化遺産や伝説を活用した魅力ある商品を開発するなど、平泉観光客増加の効果を全県に波及させられたい。
- ③ 世界遺産登録後の大幅な観光客の増加に頼って、観光客を迎える地域ぐるみのホスピタリティの向上や観光情報サービスの充実などの環境整備への対応の遅れが、観光客の減少に結びつきかねない。このため、平泉地域全体の接遇力の一層の向上、ガイド・通訳ボランティアの更なる養成、案内板・標識板の定期的な点検とメンテナンスの実施、清潔なトイレの増設整備、電気掲示板による駐車場情報提供システムの構築などを推進されたい。

3. 官公需対策の拡充・強化

官公需は地域経済の振興のための重要な柱の一つであり、地域経済発展のため、地域の仕事は地域経済の大宗を占めている地元企業へ優先発注を推進されたい。

特に、地場中小企業とりわけ専門工事業者が受注できるよう分離・分割発注の推進と随意契約制度を積極的に活用するとともに、技能士資格等有資格者の雇用を発注条件とするよう発注制度の見直しを図られたい。

国では、「官公需の中小企業への受注機会の確保法」に基づいて受注機会の増大措置や契約目標などの契約方針を毎年度策定している。

本県においても、中小企業の受注機会の増大措置や契約目標の設定と発注担当職員への周知徹底、さらには、官公需適格組合の活用などに一層取り組まれたい。

4. 「ものづくり特区」による強い中小企業の創出

本県においては、自動車・半導体関連産業をはじめとするものづくり産業の更なる集積を図っていくことが、県内経済の成長や雇用の拡大を図る上で必要であり、その集積の支えには、ものづくりに強い中小企業の層の厚さが大きな条件と言える。

については、産業集積の推進にあたり、「ものづくり特区」を創設し、中小企業が技術開発・製品化などの段階で、資金調達支援、税制上の優遇措置、助成金等による総合的な措置を講じ、ものづくりに強い中小企業を多く創出されたい。

併せて、人材育成の面において、高度なものづくり人材を育成する事業を拡充強化されたい。

5. 岩手県中央会の財政基盤の強化

本会は、約500の会員組合等で組織されているが、この度の震災により、主に沿岸地区に所在する組合等100を超える会員組合が被災した。このため、事業継続に著しい支障をきたし、解散等による脱退や活動休止等から会費収入が大幅に減少するなど、総合的な組合支援機能の低下が避けられない状況にある。このため、中央会が、その役割を十分に果たせるよう財政的支援を講じられたい。

けせん水産業復興協同組合 設立

10月14日、震災対応型組合としては4例目となる「けせん水産業復興協同組合（理事長：及川廣章氏）」が設立された。大船渡・陸前高田地区の水産加工業者4社による組合で三陸気仙地域の水産業の復興を目指す。

同地域は、東日本大震災により多大な打撃を受け、中でも基幹産業である水産業は、漁業者から水産加工業者、流通業者に至るまで甚大な被害を受けた。多くの事業者がその再建を半ば諦めざるを得ない中、三陸「けせん地域」の復興は水産業なくしては始まらないという強い思いを抱く各社は、事業者がお互いを支え合う中小企業組合制度を活用し、津波で失った加工施設や製氷機械等の集約化を目指して事業協同組合の設立に踏み切った。

相互扶助による経営合理化を通じ、当面はそれぞれが主要事業への注力を目指す。将来的にはこれまで培ってきた技術等を結集して高付加価値商品の共同開発を行うなど、「けせん地域」における水産業の早期復興に寄与し、震災により多くのものが失われた地域社会の発展に貢献していきたいとの意向である。

沿岸地区の組織化動向

東日本大震災から7ヶ月あまりが経過した現在、三陸沿岸部を中心に被災事業者による事業再建に向けた組織化の機運が高まっている。被災県において第1号の組合設立となった宮古市田老地区の「たろちゃん協同組合」をはじめ、上記の「けせん水産業復興協同組合」や「大船渡市屋台村LLP（有限責任事業組合）」、地域雇用の受け皿として設立された「林農海支援事業まほろば企業組合（陸前高田市）」など、事業再建のニーズに即した多様な組合制度（事業協同組合、企業組合、LLPなど）の活用が特徴的である。

このほかにも、店舗を流失した多数の商店主が集結して新たにショッピングモールの設立を企画する取り組みや今後本格化する港湾等復旧の工事需要を見越した事業者による組織化など複数の相談が本会に寄せられている。いずれの取り組みにおいても、震災被害により縮小を余儀なくされた各自の経営資源を複数の事業者が補い合い、単独では実現できない新たな価値を生み出すという企画にその共通性が見られる。

わが国では、半世紀以上前に相互扶助の精神の顕現として法制化された組合制度であるが、新たな組合組織が震災からの再建を目指す多くの事業者の拠り所となり、疲弊した地域経済の復興を牽引する旗頭として活躍することを期待して止まない。

<組合の概要>

組合名	所在地	代表者名	組合員数	事業内容
たろちゃん協同組合	宮古市	箱石英夫	25名	共同店舗の運営管理、共同販促ほか
林農海支援事業 まほろば企業組合	陸前高田市	上野孝雄	12名	遊休地を活用した農作物の栽培や農業受託、海産物の採取・販売ほか
けせん水産業復興 協同組合	大船渡市	及川廣章	4名	共同加工施設・製氷設備等の設置ほか
大船渡屋台村有限責任事業組合（LLP）	大船渡市	及川雄右	6名	屋台村の運営管理、イベント企画ほか

“宮古あきんど復興市 2011 秋” 開催

宮古あきんど復興市 2011 秋（宮古あきんど復興市実行委員会主催）が 10 月 9 日、10 日の 2 日間、宮古市末広町商店街振興組合（理事長：佐香英一氏）、宮古市中央通商店街振興組合（理事長：高橋雅之氏）で開催された。

歩行者天国となった両商店街のメインストリートは大漁旗が飾られ、来街者には、サンマの七輪焼き、岩手牛の丸焼き、芋の子大鍋等の秋の味覚が振る舞われた。また、商店街各店舗での売り出し、クイズウォークラリー、街かど音楽祭、地元高校生によるチャレンジショップ等、多彩なイベントで開催両日は、多くの来街者で賑わった。



【大勢の来街者で賑わう商店街】



【新鮮なサンマの七輪焼き等、秋の味覚が振る舞われた】

浄土ヶ浜マリンハウス 新たな始動 ～浄土ヶ浜観光船事業企業組合の取り組み～

本県を代表する景勝地「浄土ヶ浜」でマリンハウスを経営する「浄土ヶ浜観光船事業企業組合（理事長：早野秀則氏）」も、東日本大震災により甚大な被害を受けた組合の一つである。

津波が到来する直前、マリンハウス前の砂浜は、大きな引き波によって遠くの岩場まで海底があらわとなり、その後、岩山の高さを越える大波が連鎖となって押し寄せた。組合が運営するマリンハウスも完全に波にのまれ、当施設の目玉である「青の洞窟」を巡るさつぱ船も津波に流されてしまった。

震災により掛け替えのないものを数多く失ったが、早野理事長の行動は早かった。マリンハウスの目の前に仮設の事務所と調理場を設置し、何とか回収することができた数隻のボートを修繕して、今シーズンの営業に間に合わせたのである。

今年は浄土ヶ浜での海水浴が見送られ、周辺の宿泊施設は警察等の復興支援関係者のために確保され、一般客は宿泊できないという厳しい状況であったが、マリンハウスを訪れる客足は確実に回復している。津波に晒されたかつての施設は壊滅的な状態ではあるが、それを覆う目隠しの外板には、訪れた観光客からの早野理事長やスタッフを慕う応援メッセージが所狭しと寄せられている。吟味された地域の土産品が並び、潮風が心地よいレストランを併設するマリンハウスの復活は、甚大な被害を受けた三陸観光の復興の象徴となり得るだろう。本会も様々な事業や施策を通じ、その復活を応援していきたい。



三陸の象徴「浄土ヶ浜海岸」

中小企業団体トップセミナー in fukushima

～「組合 絆 ルネサンス」3万5千組合の絆の力を被災地へ～

10月11日、福島県郡山市において、全国中小企業団体中央会主催の「中小企業団体トップセミナー」が開催された。

本セミナーは都道府県中央会会長及び全国団体トップ等が一同に会し、中小企業が抱える喫緊の課題等について胸襟を開いて議論し、中小企業並びに組合等連携組織の新たな方向性を探り、これらを取りまとめ政策提言として内外にアピールするものである。

研究討議においては、冒頭、全国中央会の鶴田欣也会長（愛知県中央会会長）から、中小企業を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧・復興、更には電力不足や急激な円高等で厳しい経営を強いられており、今こそ各中央会・構成事業者間のネットワークを強化・活用することが肝要であり、中央会は国等の施策活用促進の「総合商社」としての立場で活動すべきではないかとの問題提起があった。

本会からは谷村会長が出席。震災後の復旧・復興に向けた活動状況と今後の取組みとして、復興対応型組合の設立状況、雇用対策、中小企業支援機関・金融機関との連携支援体制等について報告した。中でも、本県においてはここ数年一桁台で推移してきた新規組合の設立が震災の影響等で増加傾向にあり、「復興を引っ張る組織」として組合の使命が高まっていると紹介し、出席者の注目を集めた。

最後に、「中小企業団体中央会は全国3万5千組合・300万社の絆を余すところなく活用し、震災からの復旧・復興に向けて、中小企業・組合の活性化を通じ、我が国経済の牽引力になるよう被災地の組合ニーズを把握し、被災地以外の地域との連携を強化するなどして、日本経済の発展に貢献して行く」旨の宣言案が満場一致により採択された。



本県の状況を報告する谷村会長

全国中小企業団体中央会 創立 55 周年記念式典開催される

全国中小企業団体中央会は、都道府県中央会及び中小企業組合等連携組織の指導連絡機関として昭和31年に設立され、連携組織の振興を図るための事業を推進し、中小企業の発展に大きな役割を果たしてきた。このたび、今年で55周年を迎えたことに伴い、10月27日に記念式典が開催された。

式典では、鶴田会長による式辞や徳増中小企業庁経営支援部長をはじめとする来賓祝辞のあと、中央会功労者の表彰式が行われ、中小企業団体中央会の意義を再認識するとともに一層の発展を誓い合った。

なお、本会の表彰受賞者は以下のとおりである。

<経済産業大臣表彰>

畠 潤一 (本会事務局次長兼連携支援部長)

佐藤 信昭 (本会統括指導センター長兼市場開発部長)

<中小企業庁長官表彰>

坂本 淳 (本会連携支援部部長代理)

岩渕 哲宏 (本会市場開発部部長代理)

平成 24 年度中小企業関係概算要求の概要

政府の平成 24 年度一般会計予算に対する各省庁の概算要求の概要が公表された。概算要求総額は、過去最高の 99 兆円前後となる見通しで、そのうち被災した中小企業の復旧・復興支援等を重点項目に盛り込んだ中小企業対策費の概算要求額は 2,169 億円となっており、23 年度予算額対比で 200 億円の増額となっている。

以下に中小企業庁が公表した重点項目とされる被災中小企業への支援施策（復興枠）の抜粋を掲載する。

■ 被災中小企業への支援

23 年度 1 次及び 2 次補正では、直接又は間接に震災の影響を受けた中小企業者を対象に、過去に例を見ないほど拡充した資金繰り支援に併せて、中小企業の店舗・工場等の施設の復旧支援や二重ローン対策、原子力災害等による風評被害への対策等を措置。3 次補正でも、万全の措置を確保すべく予算要求。24 年度概算要求では、中小企業の資金繰り支援や中小企業等グループ補助金をはじめ、被災中小企業等及び東北地方の中長期的な復興に向けた経費を計上。

1. 震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

○【復興】中小企業の資金繰り支援策

平成 23 年度補正予算において予算措置された「東日本大震災復興特別貸付」、「東日本大震災復興緊急保証」や「再チャレンジ支援融資」の平成 24 年度における継続実施等の中小企業資金繰り支援。

2. 被災地中小企業の復旧・復興支援等

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）

500 億円（新規） [23 年度補正 255 億円]

地域経済の核となる中小企業等のグループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等を支援。

※ 被災地の復興状況、地元ニーズ等の推移を見極めつつ、必要となる財政規模について更に精査。

○【復興】被災中小企業復興支援事業 **500 億円（新規）**

被災中小企業が円滑に資金調達を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事案に対して、中小機構が柔軟かつ機動的に出資等を行う。

○【復興】債権買取等を行う「産業復興機構（仮称）」の運営支援（事務経費） **3 億円（新規）**

被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構（仮称）」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援。

○【復興】仮設住宅入居者の買い物環境の整備 **9 億円（新規）**

仮設住宅団地に併設した仮設店舗の設営や、仮設住宅入居者等に対する移動販売の実施など、仮設住宅入居者の買い物環境整備を支援。

連携促進懇談会を開催

平成 23 年度中小企業連携促進懇談会は、10 月 12 日の宮古地区を皮切りに開催した。

懇談会には、広域振興局、市町村、商工会議所、商工会等の行政・支援機関関係者が出席。今年度の沿岸地区における開催テーマを「震災復興に向けた中小企業組合等の取組」とし、被災中小企業が再建を図る上での最重要課題である「二重債務問題対策」を県経営支援課より説明いただくとともに、本会からは、本年度における中央会の復旧・復興支援事業、復興に向けた組合設立の動き、共同施設復旧補助金の動向等について情報を提供。

懇談では、地域の震災復興に向けた取組、地域の中小企業の動向について情報交換を行い、沿岸地区の中小企業の復旧・復興支援のため、関係機関が一体となって中小企業者への支援を図る必要性や関係機関相互の一層の連携・協力を確認する機会となった。



中小企業関係機関の担当者が集まった懇談会の様子

平泉 外食・土産品店等売上向上実践塾を実施

平泉の世界遺産登録を受け、多くの観光客が訪れる地域の飲食店・土産品店等のサービス向上を目的とする「平泉 外食・土産品店等売上向上実践塾」を 10 月 4 日の午後 6 時より平泉町役場の会議室にて開催した。

本セミナーはシリーズの第 3 回目にあたり、経営戦略や接客接遇をテーマにしたこれまでの講習を踏まえて、POP を中心にプロモーションのレベルアップに資した。

講師には、生協の販売促進に長年従事され、現在 POP センター福島の代表を務める川村洋一氏を招き、より直感的・実践的な商品イメージの伝え方について指導を仰いだ。今回の受講者はそれぞれが第一線で活躍する販売員の方が多く、講師のユーモアあふれるトークを通じ、翌日からすぐに現場で活用できるテクニックやノウハウを修得した。

全体でのセミナーは今回が最終回となるが、今後は個店の経営支援を通じて、より具体的な経営課題の解決を図り、世界遺産登録を契機とする平泉町及びその周辺地域の更なる観光振興を図っていく。



セミナー講師の川上洋一氏



POP の技術指導を受ける受講者

6次産業化支援事業について

本会では今年度、農林水産事業者が第2次・3次産業との事業の有機的連携により、地域ビジネスの展開と新たな業態を創出する6次産業化の取組を推進するため、去る6月1日に本会と岩手県農林水産部の双方で「いわて6次産業支援センター」を設置。各関係支援機関との連携を強化するとともに、6次産業化プランナーを配置するなど確実なサポート体制を構築し、新事業実現化による農山漁村地域における雇用の確保と地域資源活用による所得の向上を支援する。

事業内容は以下のとおり。

(1) 6次産業化プランナーの配置による相談窓口の対応と支援強化

本会で配置した6次産業化プランナー（3名の専門家）が6次産業化に取り組もうとする生産者等の相談に対し、新商品企画・加工・マーケティング・流通などの専門知識や情報の提供やアドバイスを行うことにより、抱える経営課題や6次産業化を目指す際の問題に対して実現しうるための解決を図る。

また、6次産業化法による6次産業総合化事業計画の策定支援、認定及び認定後のフォローアップ支援を図るとともに、6次産業化制度等への誘導により、生産者の多角経営化と所得の向上に繋げ、魅力ある産業として農林水産業就業者と後継者・担い手の確保に資する。

(2) 専門家の派遣

6次産業化の課題レベルに応じて、6次産業化プランナーのみでは解決が困難である特殊的分野、或いは専門性が高度な課題の場合には、必要に応じて対応可能な専門的知識と経験技術を有する専門家人材の派遣を行う。

『がんばろう中小企業プロジェクト』—福岡県中央会実施事業(福岡県委託事業)—

～被災した中小企業の方々の支援ニーズと

福岡県内の中小企業の支援可能メニューをマッチング～

福岡県中小企業団体中央会では、東日本大震災被災地の中小企業の復旧・復興を支援する『がんばろう中小企業プロジェクト』を開始した。このプロジェクトは、被災地中小企業の復旧・復興を「無償」で支援する意向を持つ福岡県内中小企業の支援可能なメニューと、被災した中小企業の支援ニーズに対応したマッチングを行う。

マッチング支援の内容は、中古設備等の譲渡や発注情報の提供等、ハード面の支援や取引先開拓の支援等多岐にわたる。

10月14日には福岡市の店舗設備機器販売業から提供された中古の冷凍冷蔵庫が、被災した気仙沼市の菓子製造販売業へ送られた。このプロジェクトの実施に際し、本会内に相談員が常駐し、支援ニーズ調査と福岡県内の中小企業とのマッチングを実施している。

被災した中小企業組合、組合員の支援ニーズの提供、本プロジェクトに関するお問い合わせは下記まで。

(お問い合わせ)

岩手県中小企業団体中央会内

福岡県『がんばろう中小企業プロジェクト』相談員 菅原 潤一

TEL : 019-624-1363 FAX : 019-624-1266

中央会ゴルフコンペを開催

本会主催の「中央会ゴルフコンペ」は、10月15日(土)、盛岡ハイランドカントリークラブにて会員組合及び関係機関等の役職員14名の参加により開催した。前日からの悪天候の中での開催だったが、多忙な毎日から解放され心身のリフレッシュと親睦を深められた様子だった。

本コンペの順位結果は下記のとおり。

- 優勝 高橋 勝 (岩手県自動車整備商工組合顧問)
- 準優勝 久慈 浩 (岩手県酒造協同組合理事長)
- 第3位 高橋純一 (岩手県火災共済協同組合常勤理事)
- ニアピン賞 久慈 浩 (岩手県酒造協同組合理事長)
- 丸谷誠一 (盛岡市建設業協同組合元事務局長)
- ドラゴン賞 高橋純一 (岩手県火災共済協同組合常勤理事)



中央会ホームページ リニューアルのお知らせ

本会では、ホームページのリニューアルを行い、10月8日より公開しております。

これまで、組合制度のPRをはじめ、国・県の施策情報、会員紹介、組合役立ち情報、その他ビジネス関連情報等を発信し会員組合の皆様の利便に供してまいりました。

今回は従来の「総合情報」「機関紙ネクサス」「官公需情報」「施策情報」の区分に加え、東日本大震災に関連する様々な支援策等の情報をより分かりやすくお伝えするため、「東日本大震災の関連情報」の項目を加えております。

今後も皆様のお役に立つ各種情報等の発信内容に努めてまいりますので、積極的にご活用をお願いします。



バナー広告を募集しています。

お問い合わせ：本会連携支援部まで

中央会新ホームページ

URL : <http://www.ginga.or.jp>

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報(広告)など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報(広告)掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	6回掲載	10回掲載	1回当りの金額	1回当り
A4 : 1 / 12頁	—	30,000円	3,000円	—
A4 : 1 / 4頁	42,000円	70,000円	7,000円	8,500円
A4 : 1 / 2頁	54,000円	90,000円	9,000円	10,500円
A4 : 1頁	72,000円	120,000円	12,000円	13,500円

岩手県商店街振興組合連合会 義援金を配布

岩手県商店街振興組合連合会（会長：豊岡卓司氏、岩手県中小企業団体中央会内）では、全国各地の商店街振興組合等より寄せられた義援金を震災により甚大な被害を受けた県内商店街振興組合に9月下旬、配布。配布した義援金の総額は4,650,000円。

【義援金を配布した商店街振興組合】

宮古市末広町(商振)	宮古市中央通(商振)
さかり中央通り(商振)	大船渡大通り(商振)
釜石市只越町(商振)	釜石市大町(商振)
釜石市大渡町(商振)	盛岡市肴町(商振)
花巻市一日市(商振)	花巻市上町(商振)
北上市本通り(商振)	北上市本通り一丁目(商振)
北上市諏訪町(商振)	水沢市駅通り(商振)
横町一番街(商振)	一関市地主町(商振)

(順不同)



【義援金の目録を手渡す平澤専務理事】

ふるさと食品コンクール表彰式開催される

今年の「岩手県ふるさと食品コンクール」の表彰式は、9月28日、岩手県工業技術センターを会場に行われた。このコンクールは、本県産の農林水産物の特徴を生かした加工食品の開発を促し、地域の食品産業の発展及び農業者等が取り組む農林水産物加工の振興を狙いとして、昭和62年度から毎年開催、今年で25回目を迎える。審査の結果、東北農政局長賞（最優秀賞）をはじめ10点が入賞、うち中央会が事務局を預かるいわて食料産業クラスター協議会の「会長賞」では、優良賞5点、復興特別賞に1点の計6点が入賞し、受賞者に対し本会平澤専務理事から表彰状が授与された。

なお、受賞した作品は以下のとおり。

最優秀賞（東北農政局長賞） 商品名：「おみごと」 出品者：三陸味処 三五十（山田町）

優秀賞（いわて農林水産振興協議会会長賞）

商品名：「わらびまんじゅう」 出品者：工藤菓子店（西和賀町）

商品名：「ほやしお醤油」 出品者：大黒醤油(株)（軽米町）

商品名：「手づくりベーコン」 出品者：岩手県立花巻農業高校（花巻市）

優良賞（いわて食料産業クラスター協議会会長賞）

商品名：「いわてっこうどん」 出品者：(株)小山製麺（奥州市）

商品名：「黄金の豆腐」 出品者：(株)黒川食品（花巻市）

商品名：「ほや糰」 出品者：はまなす亭たねいち産直店（洋野町）

商品名：「南部小麦ベーグルごはんシリーズ」 出品者：手づくり工房きくばん（紫波町）

商品名：「どんぐり七穀あんパン」 出品者：岩手県立盛岡農業高校（盛岡市）、一野辺製パン（一戸町）

復興特別賞（いわて食料産業クラスター協議会会長賞）

商品名：「石倉さんの辛鮮なんばんみそ」 出品者：トライアンド(久慈市)



表彰状を授与する本会平澤専務理事

総務省 統計局からのお知らせ

■ 経済センサスって何？

経済センサスとは「経済に関する国勢調査」です。会社やお店など、全国すべての企業・すべての事業所を対象とした調査です。この調査は平成24年2月1日に行われます。

■ 「経済センサス・基礎調査」の違い

平成21年にも経済センサスの調査がありましたが、それは「基礎調査」であり、今回は「活動調査」です。基礎調査では会社・お店の名称や所在地などの基礎情報を集めました。活動調査では会社・お店の売上高などの経済活動も調査します。

■ 統合された統計調査

これまで、日本経済を詳しく知るために、工業統計調査などさまざまな調査が行われていました。しかし今回、いくつかの調査を廃止・中止し、経済センサス-活動調査にまとめました。これにより、統計の精度は維持しながら、国民のみなさまの回答へのご負担を軽くすることができました。

■ 調査の内容は？

会社やお店の開設時期や、働いている人の数、売り上げなどをお聞きします。調査の結果は、政策決定や経営計画をおこなっていく上で、参考とされる資料となり、国民のみなさまの暮らしをよりよくするために活用されます。

■ 調査の対象は？

工場や喫茶店、個人事務所など、すべての会社やお店が対象です。調査にお答え頂くのは事業主の方になります。

■ 調査結果の利用

この調査によって、例えば、商店街にどんなお店がいくつあるか。商店街の売上高がどのくらいなのかなど、今まではわからなかった、地域のことまで知ることが出来ます。その結果は、政策決定や経営計画を行う上での基礎資料としての利用だけではなく、商店街活性化のためのアーケードの架け替えや、街路灯整備のための資料として利用することが出来るのです。

■ 調査員による調査

支社等のない事業所や新設された事業所には、平成24年1月末までに「調査員証」を身に付けた調査員が「調査票」を直接配布し、平成24年2月1日以降に調査員が直接回収に伺います。

■ 国・都道府県及び市による調査

支社がある会社には、平成24年1月末までに郵送で調査票をお届けし、平成24年2月1日以降に、郵送またはインターネットで回答していただきます。

平成24年
2月1日
(水)

平成24年
経済センサス
活動調査

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

調査票は平成24年1末日までにお届けします。
2月1日以降に提出をお願いします。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm> 経済センサス 検索

盛岡地方法務局（本局）庁舎移転のお知らせ

盛岡地方法務局（本局、登記部門）が、平成23年12月26日（月）から、**盛岡第2号合同庁舎（3階、4階）**に移転となります。

盛岡地方法務局（本局）【移転後】

〒020-0045

盛岡市盛岡駅西通一丁目9番15号

（盛岡第2合同庁舎）

TEL 019-624-1141（代表）

本局管轄の組合におかれましては、出資金（出資の総口数及び払込済出資総額）や代表理事の変更手続等の申請先が、平成23年12月26日以降は、これまでの朝日生命中央通ビル（盛岡市中央通一丁目7番25号）から左記の所在地に移りますのでご留意下さい。



盛岡地方法務局（本局）の管轄区域

盛岡市
八幡平市
花巻市
二戸市
久慈市
遠野市
宮古市
釜石市
北上市
岩手郡雫石町、滝沢村、岩手町、葛巻町
紫波郡紫波町、矢巾町
二戸郡一戸町
九戸郡軽米町、野田村、九戸村、洋野町
下閉伊郡山田町、岩泉町、田野畑村、普代村
上閉伊郡大槌町
和賀郡西和賀町

なお、各種証明書の交付については、最寄りの管轄支局で申請できます。

二戸支局	各種証明書交付事務のみ
宮古支局	各種証明書交付事務のみ
花巻支局	各種証明書交付事務のみ
水沢支局	商業・法人登記の管轄区域：奥州市、胆沢郡金ヶ崎町
一関支局	商業・法人登記の管轄区域：一関市、西磐井郡平泉町
大船渡出張所	商業・法人登記の管轄区域：大船渡市、陸前高田市、気仙郡住田町

～ 会 員 情 報 ～

創立 10 周年記念式典を開催	村井良和氏 叙勲祝賀会開催
北上市排水設備工事業協同組合 (八重樫博之 理事長)	岩手県パン工業組合 理事長 岩手県中小企業団体中央会 監事
10月21日、ホテルシティプラザ北上にて、北上市排水設備工事業協同組合の創立10周年記念式典及びその祝賀会が盛大に開催された。北上市長をはじめ多数の来賓や組合関係者が臨席し、記念すべき節目を迎えたことを祝いあった。	10月2日、盛岡グランドホテルにて、23年春の叙勲旭日双光章を受章した村井良和氏の祝賀会が盛大に開催された。臨席した多くの関係者が、村井氏の長年の功績を讃えるとともに、栄えある叙勲受章を祝福した。

※ お願い: 日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい(担当: 統括指導センター池田)

TEL: 019-624-1363

平成23年秋の叙勲・褒章 ～栄えある受章おめでとうございます～

	旭日双光章	村田 欣也 氏	岩手県液化ガス事業協同組合 理事長 岩手県中小企業団体中央会 監事
	藍綬褒章	坂下 和臣 氏	花巻商工会議所 元副会頭 協同組合花巻総合卸センター 理事長
	黄綬褒章	立花 徳彦 氏	安比高原サッカー場協同組合 理事長

組織化動向 - 新設組合のご紹介 -

組 合 名	二戸市水道工事業協同組合	理 事 長	松田 博明
出 資 金	2,400,000 円	設 立 認 可 日	平成 23 年 10 月 19 日
住 所	二戸市金田一字馬場 4 4 番 1		
組 合 概 要	二戸市内の水道工事業者 1 2 名による組織化。工事申請に係る事務手続きの共同処理や工事機器の共同利用を通じ、各社の経営合理化を図ることを目的とする。		

景況は先行き不安拭えず(平成 23 年 9 月)

〈全体の概要〉

9月は、震災の影響による落ち込みから回復しつつあるものの、業種によってはまだまだ回復に至らず厳しい状況が続いている。また、地域・事業所ごとの格差が広がり、業況が不安定である。

中小企業の景況は、円高によるコストダウン要請が強まる一方で原材料価格の高騰が続く厳しい経営環境の中、放射能汚染の風評被害が加わり、先行き不安が拭えない状態が続いている。

◆ 漬物製造業

被災地応援ツアー等もある程度の集客力を見せ、土産品関係の売上が若干の伸長を見せたが、一過性のもので先行きは依然不透明である。

◆ パン製造業

徐々に落ち着いてきているが、粉・砂糖・油脂等材料費の値上りの通知があり、業況が不安定である。

◆ 酒類製造業

原料米の放射性物質の不抽出で安全が確認された。今期の造りに弾みをつけたい。

◆ 菓子製造業

需要が伸びずまだまだ厳しい状況。

◆ 一般製材業

沿岸の仮設住宅工事が終了、内陸の震災補修・新築住宅工事が再開してきている。

◆ 金属製品製造業

原材料の値上りを理由に鋼材価格が値上りしたが、受注価格が低迷しているためダブルパンチの感あり。

◆ 一般機械器具製造業

同業他社との受注競争が激しく、低価格・コストダウン・超短納期要請あり。また、円高対応のため部品供給の海外シフトを検討している発注先がある。

◆ 銑鉄铸件製造業

産業機械铸件の生産は、節電が終り増加している。

◆ 畳製造業

地域・事業者ごとの格差が大きい。また、震災需要もまだ有り、資材の値上りが続いている。

◆ 野菜・果実小売業

お盆以降、低迷した消費動向が続いている。

◆ 各種商品小売業

売上げは好調であるが、原材料及び卸単価が上昇気味であり、粗利の確保は出来ていない。

◆ 食肉小売業

放射線問題が一段落、鍋物商材の動きがあり、回復基調がでてきた。ただし、販売単価の高い牛肉の低下が売上高を減少させている。

◆ 商店街(一関市)

消費に力強さが出始めた。世界遺産効果や復興需要と思われるが、消費マインドも好転。

◆ 旅館業

行楽地・秋祭りイベントに賑わいが見られたが、個人消費の低迷、天候不順の影響か売上増に至らず。

◆ 旅行業

復興支援関連の需要はあるが、従来の売上高には及ばず。取扱は組合員によってバラツキが目立つ。

◆ 建物サービス業

一般競争入札による低価格落札の影響により収益状況の悪化は深刻である。

◆ 自動車整備業

売上は減少傾向、業者間でもバラツキが大きい。震災による沿岸工場の事業廃止も影響。

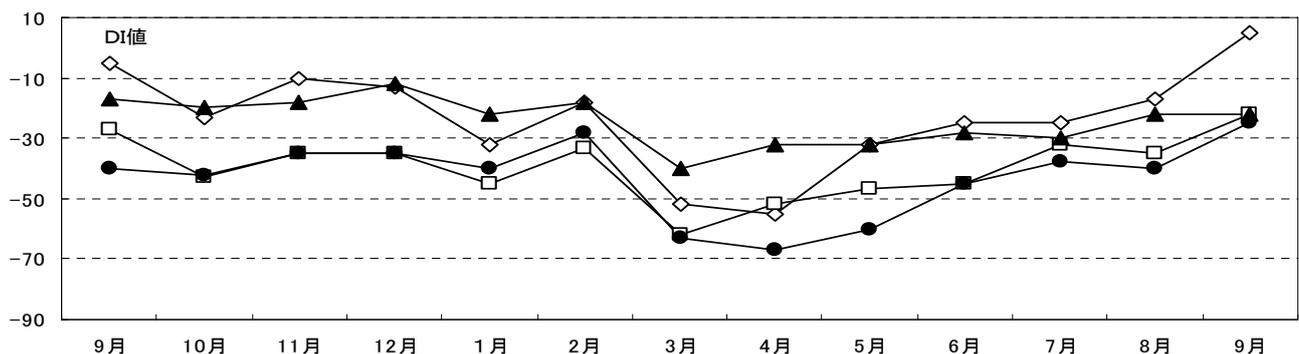
◆ 土木工業事業

出荷量の格差がどんどん大きくなっている。物件の偏在を全体としてどう小さくしていくかが課題。

◆ 塗装工事事業

フル稼働の業者と仕事が激減した業者との格差が顕著に表れてきている。また、仕事量に比較して収入が減り対応に苦慮している。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H22年9月～H23年9月) ●



◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況

組合運営基礎講習会 開催のお知らせ

許認可・届出・登記手続等、組合の運営に必要な事務手続きについて講習会を開催します。

■ 日時：平成23年12月7日（水）13：30～

■ 場所：アイーナ（いわて県民情報交流センター）812会議室 盛岡市盛岡駅西通1-7-1
 なお、指定駐車場は有料となっておりますのでご注意ください。

< 指定駐車場 > ・盛岡駅西口地区駐車場

駐車料金：駐車時間30分までごとに100円

※ 上記に関するお問い合わせは、本会連携支援部（TEL：019-624-1363）まで

被災地区における国税の申告・納付の期限が告示されました

東日本大震災の発生に伴い、被災地区において国税に関する申告・納付期限を伸長する措置が講じられていましたが、10月17日にその伸長期限が平成23年12月15日と告示されました。

なお、この期日以降であっても震災による被害で申告・納付が困難な場合には、所轄の税務署長に申請することで、期限の延長措置を受けることができます。

また、申告が可能であっても、災害等により資金不足となり一時に納付できない場合は、所轄税務署長に申請することにより、最長で3年間、納付の猶予を受けることができます。

詳細につきましては、最寄りの税務署にお問い合わせ下さい。

< 平成23年12月15日を伸長期限とする地域 >

	地 域
岩 手 県	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町

◆主要日誌◆（10月1日～10月31日）

◎中央会主催事業

- 10/4 商工4団体「特別決議」と県大会決議の政党要望
- 〃 平泉 外食、土産品店等売上向上実践塾
- 10/12 連携促進懇談会（宮古地区）
- 10/14 連携促進懇談会（大船渡・釜石地区）
- 10/15 中央会ゴルフコンペ
- 10/21 連携促進懇談会（久慈・二戸地区）
- 10/24 連携促進懇談会（花巻・北上地区）
- 10/25 知事要望（地域振興に係る要望書）
- 10/26 連携促進懇談会（胆江・両磐地区）
- 10/27 連携促進懇談会（盛岡地区）

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 10/2 村井良和氏旭日双光章受章祝賀会
- 10/3 平成23年度岩手県消費生活審議会

- 10/6 水産加工事業者生産回復計画認定審査会
- 10/7 花巻市中心市街地新規出店者審査委員会
- 10/11 中小企業団体トップセミナー in fukushima
- 10/13 第57回岩手県産学官連携連絡会
- 10/14 官公需適格組合全国意見交換会
- 10/15 盛岡駅前いわて復興祭オープニングセレモニー
- 10/19 全国木材産業振興大会
- 10/20 貸付審査委員会
- 10/21 北上市排水設備工事業(協) 創立10周年記念式典・祝賀会
- 10/24 岩手県特定(産業別)最低賃金合同専門部会
- 10/27 全国中央会事務局代表者会議
- 〃 全国中央会55周年記念式典
- 〃 岩手県商工会連合会岩手県大会
- 10/28 岩手県空港利用促進協議会幹事会
- 〃 北海道・東北ブロック共済事業研究会